

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月14日(水)

事務事業		予防事務		担当課	深谷消防課	担当係	深谷消防署	管理番号	54111
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	・消防法			
	小項目	2	消防・救急体制の充実						
	主要プロジェクト								
事業概要		予防事務とは、火災を未然に防止するため、また災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために、防火対象物の関係者に対し、消防用設備等の設置や維持管理、防火管理に関する指導、検査並びに査察業務を実施している。							
目的 ※何のために		住民の生命、身体及び財産を火災から保護するため。							
対象 ※誰・何を対象に		防火対象物及びその関係者、住民等。							
手段 ※どのように		消防法第4条に基づいた立入検査を実施し違反是正を行う。また、新設や増築等の防火対象物を対象に、同法第17条に規定する消防用設備等の設置、維持がなされているか指導、検査を行う。							
成果 ※何を求めるか		継続した防火管理体制の構築を推進し行政指導を実施することにより、防火対象物の安全性を確保し、関係者自らの防火意識を高める。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・圧縮アセチレンガスその他政令で定める物質の届出に関する事務				・			
		・深谷市火災予防条例の規制に関する事務				・			
		・建築物の許可、認可又は確認に係る同意に関する事務				・			
		・消防用設備等の設置及び防火管理の指導に関する業務				・			
		・査察業務				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	1.00	1.00	0.75	0.75		
	人件費相当試算※	7,761,915	7,869,557	6,509,981	6,509,981		
総事業費試算		7,761,915	7,869,557	6,509,981	6,509,981		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	管内防火対象物数	目標値	棟							
		実績値		986.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			現時点での棟数であり、目標値の設定に値しない。/深谷消防署が管理する防火対象物						
	実績値の算出式									
活動指標 2	係内講習回数	目標値	回	10.00						
		実績値		10.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			施設数（5施設）×2班（2交替制のため） / 深谷消防署管内各署所×2						
	実績値の算出式									
成果指標 1	消防検査実施率	目標値	%	100.00						
		実績値		100.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			法令により消防検査を受けなければならない全ての消防対象物に消防検査を実施。 / 実施建物／検査義務建物×100						
	実績値の算出式									
成果指標 2	改善結果報告書提出率	目標値	%	100.00						
		実績値		100.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			立入検査で指摘事項のあった対象物からの改善結果報告書提出100%を目標とする。 / 提出数／査察時指摘件数×100						
	実績値の算出式									
成果指標 3	改善結果報告書未提出件数 （累計）	目標値	件	0.00						
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			改善結果報告書未提出の対象物数0件を目標とする。						
	実績値の算出式									
成果指標 4	管内防火対象物火災件数（暦 年）	目標値	件							
		実績値		5.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			火災件数であり、目標値の設定に値しない。 / 管内防火対象物における建物火災						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	目標値どおり、職員に対する講習を計画的に実施できた。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	改善結果報告書提出率にあつては、100%で前年度より実績値が上昇して いて事業成果が出ている。 今後も、消防法令の違反のある防火対象物に対して、継続的な指導と予防 啓発を実施する。	
			評価者	補佐兼管理係長 青木健一

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	令和4年度は、火災予防条例に基づく届出7種を電子申請用のフォーマットを作成し、電子化を進めた。	
			評価者	補佐兼管理係長 青木健一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	ICTを活用した各種届出の電子化を進め、事務効率化の向上を図った。 消防法令の違反のある防火対象物に対して、改善結果報告書を提出するだけでなく、是正に向けた追跡調査したことにより、一部の防火対象物が改善された。今後も継続的な指導が必要である。
達成状況及び その効果	立入検査時には、事業者に対して引き続き火災危険の軽減のため防火管理体制の強化を指導していく必要がある。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	予防事務	担当課	深谷消防課	担当係	深谷消防署	管理番号	54111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		ICTを活用した各種届出の電子化を進め、令和5年度から電子申請が導入された。今後も住民の利便性や事務効率を高めるため、課題等があれば検証しなければならない。 また、消防法令の違反のある防火対象物に対して、継続的な指導と予防啓発を実施、防火管理体制の強化をすることが重要である。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	深谷消防課長 鴻野匡志				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	各種届出の電子申請が導入されたことにより、さらなる事務効率化に向けて検討する。 前年度から消防法令の違反のある防火対象物に対して、追跡調査を実施したところ法令違反が改善されたため、令和5年度も追跡調査や継続的な指導を実施する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	各種届出の電子申請が導入され、電子申請率を上げるため住民に広報をしなければならない。また、窓口業務の集約化や電子化による課題を検討する必要がある。

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	管内防火対象物数
			
区分	成果指標 1	指標名	消防検査実施率
			